

令和6年度第1回三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会要旨

1) 日時

日時：令和6年5月30日（木）午後1時30分から午後4時00分

2) 出席者

委員）原委員、岩倉委員、岩本直委員、池田委員、岡根委員、永田委員、岩本仁委員、安藤委員、上村委員、西原委員、前川委員（委員計11名）
事務局）立石政策部長、竹田政策調整官、荒脇地域戦略課長、富家地域戦略課課長補佐、三録主任

3) 次第

- 1 委員会の設置について
- 2 委嘱状交付
- 3 市長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 委員長・副委員長選任
- 6 次期「三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針について
- 7 現行計画の進捗状況・評価等について

4) 配布資料

- 資料1) 三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置条例
- 資料2) 三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員名簿
- 資料3) 次期「三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針
- 資料4) 現行計画の進捗状況・評価等について

5) 会議要旨

(原委員長)

次第6 次期「三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針について、事務局より説明をお願いします。

(事務局)

資料3に沿って、次第6 次期「三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(岩倉副委員長)

大平元総理がかつて打ち出した田園都市国家構想が、デジタルを携えて香川に戻ってきたものと思っている。移住者としてもう一度香川から、三豊からモデルケースを発信する機会がくるのではないかと期待感がある。

(原委員長)

自然と経済活動の調和した在り方という考え方があったが、そこにデジタルを活用する。

大事なのはひとりひとりの **Well-Being**、ここで暮らす良さというものが調和して新たなモデルが香川、三豊から発信出来たらというご意見だった。

ほかの皆さまはいかがか。

ほかになれば次の次第7に移っていきたいと思う。

(事務局)

資料4に沿って、次第7 現行計画の進捗状況・評価等について説明。

(原委員長)

基本目標1について、AI 講座受講者数が令和5年度で下がっているのは？

(事務局)

4市3町の広域自治体等人工知能活用推進協議会を通じて令和4年度は子供向けの講座が500人程度と増えた。令和5年度は180人程度だったので、この差が大きく出ている。

(原委員長)

ひとつづくりということで教育関係なども多く入っていると思うが、永田委員はいかがか。

(永田委員)

三豊市で毎日タブレットを活用できるよう取組はしているものの、学校によっては活用で

きているところとそうでないところがある。自宅持ち帰りでアプリも活用したりもしているが、これも学校による。そういった研修を積極的に行っていく必要がある。県の幼児教育のスーパーバイザーとして携わった立場から見て、三豊市は先進的に取り組んできていたが、どんどん県内の他の自治体も三豊市に追いつけ追い越せで取り組んでいる。

(事務局)

現状から飛躍できていないというのはあるかもしれない。デジタルの取組の中で追いつかれ、追い抜かれていっているかもしれない。

(永田委員)

乳幼児教育は、主体的な対話を通して学ぶための根っこである。自分で考え、自分で判断し、取り組んでいける子どもたちを育成するため、小学校への接続についても考えていただきたい。

(前川委員)

達成状況を数字として提示しているが、基本的方向とは基本目標を達成するための要件となっているものか。

(事務局)

4つの基本目標を達成するための細部の数値目標としてKPIを設定している。

(前川委員)

子育て支援の分野ではKPIの達成が多いが、教育では未達成が多い。

(事務局)

第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略は令和2年度に策定しているが、パンデミックが始まり、社会が大きく変わった部分がある。また、総合計画もこの前後で策定しているが、数値目標を設定して取り組もうとする流れができた頃で、総合的指標である数値目標と、その達成に向けての進捗度合いを測るためのKPIの設定という関係性である。また設定しているKPI指標を見たとき、目指すべき基本目標との整合性がとれていない部分もある。数値目標である出生数に影響しないものも入っているので、この辺りの数値の設定の仕方は次の計画策定時に、後期基本計画を元に、方向性のまとめ方など、委員の皆さまのご意見をいただきながら進めていきたい。

(前川委員)

コロナという予測ができないものが入っているとすると、市としてはどのように総合評価をしているのか。

(事務局)

パンデミックの影響もあって特に基本目標1の数値目標 出生数については達成感が低い。

(原委員長)

設定後の数値の推移の整合性はコロナの影響もあると思うが、基本目標1の数値目標 出生数に繋がるような基本的方向の設定の仕方が必要であると考え。「生まれる」と「育てる」の両面で整合性をつくよう議論していくべきではないか。

(事務局)

総合計画との関連でご説明すると、総合計画では高い人口目標を掲げている。意気込みとして63,500人を掲げており、市役所全体として頑張っていこうという話である。しかし実際の人口を勘案した施策が必要であり、人口ビジョンを策定するには現実ベースに近いものを策定し有効な施策を進めていく。

出生数は大きなKPIではあり、基本目標1に入ってしまったものの、それより上位の目標であり、次期総合戦略においてはその点を整理して策定をしていきたい。

(原委員長)

この後、自然増減に貢献する施策に関するKPI、社会増減に貢献する施策のKPI両方が登場する。社会増が増えると人口増にもつながる。それぞれの施策がどちらに寄与しているか、整合性をとる必要がある。また数値目標の設定に関しても今後議論の対象になる。

(上村委員)

出生数の原因として直接的に影響があるのは若い世代が減っているためか、出生率が下がったためか？どちらがより市として課題と感じているか。

(事務局)

直接的な原因は婚姻数の減少。婚姻した方の出生率は大きくは低下していない。

(事務局)

20~30代の人口減少があり、出生数に影響が出てきていると思われる。大学卒業後に戻ってきてもらうことが課題であり、今後は移住に関する施策を始めていこうとしている。

(原委員長)

東京圏に出て行った人に三豊への愛着があれば戻ってくる可能性があり、そこでの経験を活かして仕事をしてくれるかもしれない。基本目標2ではどうか。

(池田委員)

線状降水帯が発生し警報が発令されても、自分には関係ないと思って行動を起こす人が少ない。自分は防災士でもあるが、防災訓練で教えてもなかなか浸透しない。自主防災の育成は個々にやっているが、市に頼るのでなく自助を意識してほしい。

(事務局)

地域によって自主防災組織率の差があるが、住民の意識自体についても十分検討しながら取り組んでいきたい。

(原委員長)

住民の属性による差もあるだろうが、工夫して取り組んでもらいたい。

(岩本仁委員)

災害時の死傷者数は大きな災害がなかったため0で推移しているが、南海トラフが発生したらこの数値では済まない。市としても色々耐震など補助金制度を設けてやってくれていると思うが、自主防災はご年配の方が一年更新でやっているの、継続してできていない。この点を強化すべきだと思うが、どのように考えているか。

(事務局)

自主防災組織が一番市民に身近で、校区単位の防災活動をしているところは継続して意識高くやっているようである。どういう単位で構成するか、どういった団体と連携していくかで形が変わると思うので、担当の危機管理課と相談しながら取り組んでいく。

(岩本仁委員)

自主防災組織率の違いは何が原因なのか。

(事務局)

校区単位のところは組織率が高いが、それ以外の部分については把握できていない。

回答：特に組織率が低い地区は、もともと人口がそこまで多くなく、すでに横のつながりがあり、自主防災組織を作らなくても、災害時には助け合いができるという風に考えている方が多いからと分析している。校区単位で組織率 100 パーセントを達成している町は、訓練にも日頃から力を入れて取り組んでいるとのことである。

(岩本仁委員)

意識の差によるところが大きいので、それを埋めていただきたい。

(原委員長)

基本的には自治会単位だと思うが、それに限らず若い人や自治会活動に熱心でない人もいるので、それ以外にどういった仕掛けがあれば上手く取り組めるのか。様々な組織から連携を模索してもいいのではないかと。

(前川委員)

老朽危険空き家率について、数値の更新があったとはどういうことか。

(事務局)

確認してご回答する。

回答：老朽危険空き家率については、5年に一度行っている空き家等実態調査における老朽危険空き家の戸数をもとに計算している。

- ① 老朽危険空き家のうち、市の補助制度を活用し、除却に至った戸数を差し引き、率を算定しているため、事業実施によってその割合が下がってくる。
- ② 令和3年度に空き家等実態調査を行った際、母数となる空き家の戸数が1,998戸から2,006戸と微増した。一方、この空き家等実態調査において、老朽危険空き家に定義されるDランク：投下の危険性があり修繕や解体などの緊急度が高い空き家、Eランク：倒壊の危険性があり周辺に影響を及ぼす恐れがある空き家の合計が、272戸から312戸に増加した。

よって、空き家数全体の戸数の変化、補助金の利用状況、老朽危険空き家の戸数の変化により、数値に変動が生じた。

(前川委員)

総務省が最新の数字を出していて、香川は平均より高い数字になっていた。高齢化で空き家が増えることもありえる。5年前は基本的方向として入れていたが、次回はもう一段上げて課題意識をもってやってもいいのではないかな。

(原委員長)

交通手段の事業数はカバーしているエリアがどうかなど、そういった内容的なチェックも必要なのではないか。交通弱者の救済という点ではどうか。

(事務局)

市の南部や離島をエリアとして、介護 MaaS、グリーンスローモビリティ、乗合タクシーを運営している。

(西原委員)

①ファーストワンマイル、ラストワンマイルとは。②高齢者へのサポート：痛ましい交通事故の報道があり、免許返納後の高齢者への交通サポートの必要性が高まっているが、それについて情報がどのあたりまで行き渡っているのか。

(事務局)

①ファーストワンマイル、ラストワンマイルとは、家から最寄りのバス停、最寄りの駅から家までなどの交通手段をどうするのかという課題のことで、財田町で乗合タクシーなどを実証的にやっている。②福祉タクシー券により免許返納者へ一定額を補助する形で病院に行きやすくしている。福祉タクシー券はコミュニティバスの回数券に代えてもらうこともできる。コミュニティバスを利用してみよ市民病院や三豊総合病院にも行けるようになっている。

(原委員長)

基本目標3はいかがか。

観光についてはコロナの影響があったかと思うが、まだコロナ以前まで観光客数が戻りきっていないというところか。移住・定住支援制度の利用移住世帯数の方もコロナの影響により未達成というところか。

(岩倉副委員長)

ネットワークのインフラ整備は必要不可欠、かがわ wi-fi スポット数の減少自体は外国人だけでなく住民、周辺の人を使うことから、デジタルインフラを意識して整備してほしい。

(事務局)

この数値については総合計画のKPIからも外している。インフラとしてあったらいいという考えはあるが、プリペイドSIM、レンタルwi-fi等によりカバーされるようになり、利用者数が伸び悩んでいることからあえて推進する必要性があるかということもあり、指標から外している。

(前川委員)

社会増減についてどう分析するか。コロナ禍で地方に人が増えていないのか。

(事務局)

コロナ禍により外国人の本市への転入数が減っていたことによる。

(前川委員)

社会増減だけでなく交流人口についても増やしていくことを目標として設定していてもいいのではないか。

(原委員長)

市長から関係人口拡大の話も出ていたかと思う。どういった条件があれば移住や起業につながるのかという議論も深めていけばどうか。

(岩倉副委員長)

移住者にとっては三豊市の受け入れ態勢が重要。大阪から移住するにあたり、創業などのチャンスがあるかも調べていた。都市部で生活していると病院などは当たり前インフラとして整備されていた。移住にあたって窓口での安定感、安心感がないとなかなか踏み切れない。

(原委員長)

何があれば安心感が生まれるか。

(岩倉副委員長)

健康上の問題はなかったもので、ビジネスチャンスはどうかを考えていた。これまでの自分の仕事の継続性、暮らしの安心感（交通アクセス）は気にしていた。

(原委員長)

いかに安心感を醸成できるかについて重点的に進めていったらよいのではないか。

目標4については、AI関連は岩本委員の専門だが、いかがか。

(岩本直委員)

- ①目標 10 件のカウント方法は。
- ② 必ずしも課題解決に AI を使わねばならないか (コスト面との兼ね合い)。

(事務局)

①行政目的、公共目的の課題解決に絞りカウントしている。計上されている 1 件は、瀬戸内国際芸術祭の際の、空き駐車場案内システムである。

②現行の第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した当時、AI を利用した課題解決に全庁的に取り組もうとしていたため、AI によると絞っている。今回の策定では後期総合計画の内容に従い、AI に限らず、広くデジタル技術を活用したものに変わっていききたい。

(原委員長)

岩本直委員、いかがか。

(岩本直委員)

了承した。

(原委員長)

ほかに意見は。

(前川委員)

国際大会・全国大会に出場し活躍する市民の数が飛躍的に伸びているが、要因は？カマタマーレ讃岐との連携による効果か。

(事務局)

奨励金を交付した件数を計上している。コロナ禍が明けて大会開催件数が増えたためということであるが、理由は再度調査する。

回答：現状ではコロナ禍が明け、大会自体の数が増加したため、というのが要因である。

(前川委員)

都心部より地方のほうがスポーツに親しむ環境があるのではないか。まちづくりの一環として健康、スポーツにデジタルの力を掛け合わせることで新しい産業にもつながるのではないかと思う。

(原委員長)

他の方はいかがか。

(上村委員)

法人本店及び支店の設立件数は、起業した数か？また単位が「千人」となっている点について。

(事務局)

起業ではなく、事業所の設置数である。単位は「件」に修正する。

(原委員長)

他にはいかがか。

(岩本仁委員)

まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数の根拠は。

(事務局)

毎年各推進隊から提出される実績報告に記載された、個別事業に役務提供した人数の積み上げである。

(原委員長)

まちづくり推進隊は各地区それぞれの組織がやっていると聞いているが、基本的方向に、「挑戦する人を応援する温かい風土づくり」とある。市民が自主的に何か新しい活動に挑戦してくときに支援の在り方、体制については岩本委員はどう感じているか。

(岩本仁委員)

まちづくり推進隊が活動していく中で、地域の活性化という目的意識をもって活動していかなければまちづくりは進んでいかないのではないかと感じる。今後アンケートの結果により示される、在り方に関する方針に注目したい。

(原委員長)

岩本仁委員のご意見によると、まちづくり推進隊の活動が、趣味の延長というだけでなく、更にまち全体の活性化のための活動なのかが、一つのポイントである。夢に向かって挑戦する市民一人一人の自発的な活動への支援の範囲、体制についても今後の検討課題ではないか。

ほかに全体を通してご意見はないか。

(委員)

意見なし。

(原委員長)

ないようなので、本日の会議はここまでとする。

事務局に進行をお返しする。

(事務局)

今回のご意見を踏まえ、次期総合戦略の策定を進めていく。

これを以て、本委員会を閉会とさせていただきます。

以上